

Chapter 04

ESG経営への取り組み

方針 | ステークホルダーとの関わり | 環境配慮への取り組み | 人的資本経営の実践 | デジタル分野の人材育成
オープンイノベーション | お客さまとの関わり | ガバナンス | 情報セキュリティ

方針

｜ さくらインターネットでは、「『やりたいこと』を『できる』に変える」という企業理念のもと、デジタル前提の社会づくりを支える事業活動を通じて、環境・社会へ貢献し続けます。

Environment

Topic

石狩データセンター
年間CO2排出量ゼロを実現

・石狩データセンター P. 32

当社はクラウド時代に対応したグリーンデータセンターの運営を推進しています。社会のデジタル化が加速するにつれ、データ処理に必要な消費電力も増大することが予想されます。当社が運営する日本最大級の郊外型大規模データセンターである石狩データセンターのCO2排出量ゼロに向けた取り組みや、北海道の寒冷な外気を利用した空調方式などをご紹介します。

Governance

Topic

執行役員を含む女性役員比率 25.0%
(2024年6月30日現在)

・基本方針/ガバナンス体制強化の取り組み P. 38

・取締役会などの運営状況/役員選任方針/スキルマトリックス P. 39～40

・役員・執行役員紹介 P. 41

・情報セキュリティへの取り組み P. 42

Social

Topic

オープンイノベーションの創出を
目的とした拠点を大阪に新設（9月）

・ステークホルダーエンゲージメント表 P. 31

・人的資本経営の実践 P. 33～35

・人材の成長と成功を導く「5つの柱」
人事戦略を実現するために定めている5つの柱を紹介します。

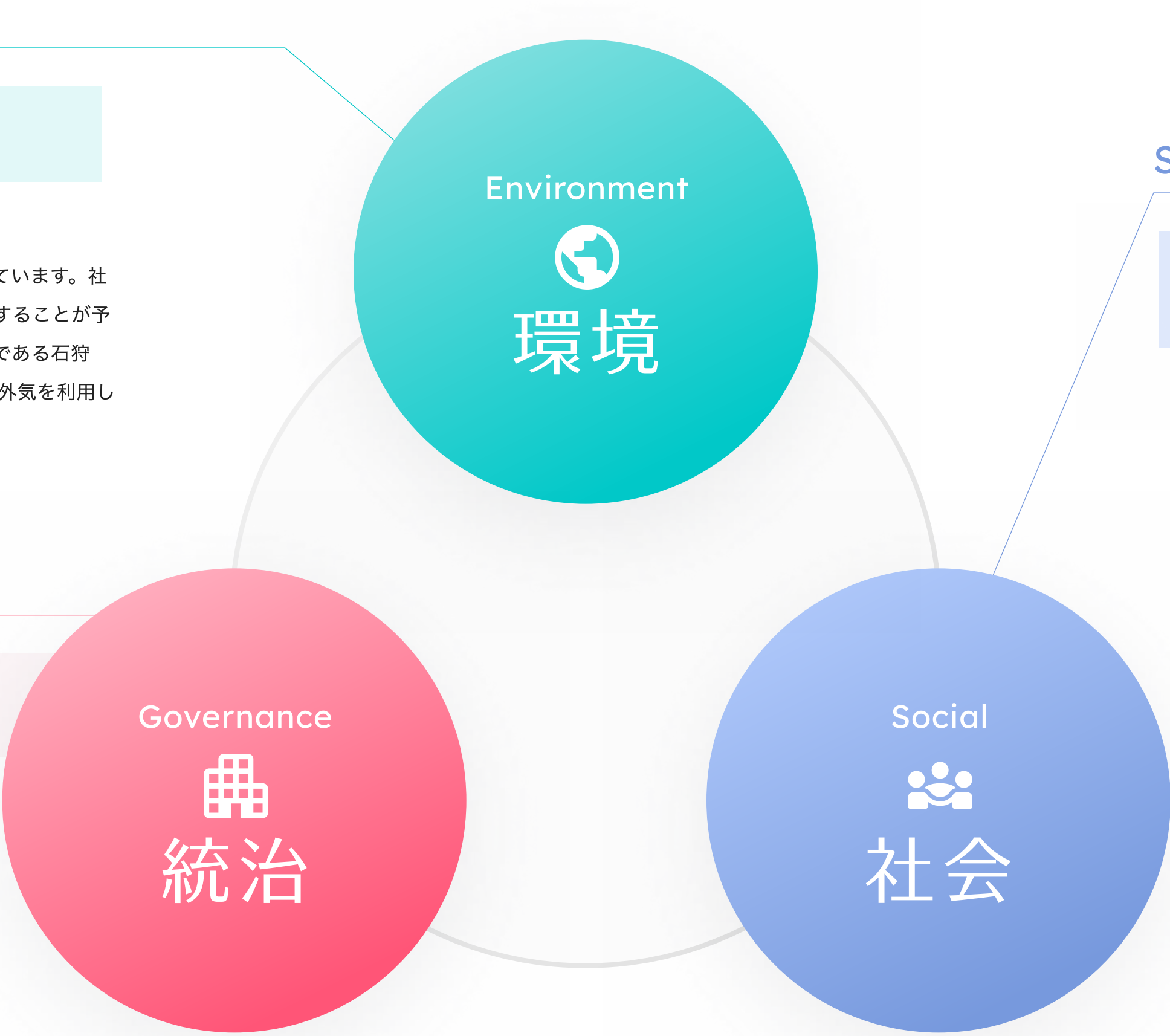
・データで見るさくら
当社らしい特徴や取り組みについてのデータを公開しています。

・人材の活躍
当社の制度「さぶりこ」を利用しながら、働きがいをもって活躍している人材をご紹介します。

・デジタル分野の人材育成 P. 36

・オープンイノベーション P. 37

・お客さまとの関わり P. 37



さくらインターネットの主なステークホルダー

ステークホルダーとの対話を通じて信頼関係を築き、要請や期待に応える事業活動を通じて、「『やりたいこと』を『できる』に変える」を実現していきます。

	 顧客・パートナー	 社員	 株主・投資家	 地域社会	 政府機関／業界団体	 将来世代
ステークホルダー	<ul style="list-style-type: none">・ 当社グループの顧客・ セールspartner・ テクニカルパートナー・ アライアンス企業	<ul style="list-style-type: none">・ 当社グループの社員	<ul style="list-style-type: none">・ 株主・ 投資家	<ul style="list-style-type: none">・ 地域社会・ 環境	<ul style="list-style-type: none">・ 中央省庁・ 地方自治体・ 各業界団体	<ul style="list-style-type: none">・ 子どもたち・ 学生・ スタートアップ企業
主な対話方法	<ul style="list-style-type: none">・ 問い合わせ窓口・カスタマーセンター・ Webサイト・SNSを通じたサービス・サポート情報の提供・ 満足度調査・ 勉強会・各種セミナー・ 展示会などの開催・ エンジニアによる技術支援活動・ 営業活動を通じた対話・ 環境配慮型データセンターでのサービス提供	<ul style="list-style-type: none">・ 働きやすい環境・制度の整備・ 多様性を尊重する組織風土の醸成・ チャレンジとリーダーシップ重視の文化づくり・ 1on1の定期実施・ 社内広報の実施・ 各種研修やセミナー・説明会の開催・ 会議体や音声メディアなどを通じた経営層の発信と対話機会・ デジタルツールを利用したエンゲージメント状態や心身の健康状態の可視化・ 各種相談・通報窓口の設置	<ul style="list-style-type: none">・ 決算説明会、投資家向け説明会・ 株主総会、招集通知・ 適時開示（短信・有報・リリース）・ Webサイトなどを通じた情報発信・ 統合報告書・株主通信など各種レポートの発行・ 国内外の機関投資家との1on1、スモールミーティング、ロードショー・ 問い合わせ窓口・ データセンター見学会	<ul style="list-style-type: none">・ 地域との協業・ 地方企業への協賛・ 地方での採用活動・ 地域貢献活動・ オウンドメディア・ 環境配慮型データセンターの運営（再生可能エネルギー100%、立地を生かした空調による消費電力削減など）	<ul style="list-style-type: none">・ 業界団体での活動・ 各種セミナー・イベントへの登壇・ 意見交換会の実施・ 有識者会議への参画	<ul style="list-style-type: none">・ Webサイトを通じた情報発信・ インターン制度・ 会社説明会・ 高専との連携・支援や子ども向けプログラミング教室の開催・ ピッチイベントなどの開催・ インフラ無償提供やサービス開発支援・ コンサルティング活動・ ファンドへの出資と出向支援・ 「さくらのクラウド検定」・ 次世代起業家の支援を通じた社会のDX推進
関連する資本	<div>社会関係資本</div> <div>自然資本</div>	<div>人的資本</div> <div>知的・技術資本</div>	<div>財務資本</div>	<div>社会関係資本</div> <div>自然資本</div>	<div>社会関係資本</div>	<div>社会関係資本</div> <div>知的・技術資本</div>
アウトカム	<div>カスタマーサクセス（CS）の実現</div> <ul style="list-style-type: none">・ 顧客の課題解決・ デジタルビジネスの創出・ 顧客企業の価値向上・ パートナリシップ強化・ 取引やビジネス共創を通じた相互利益の創出・ サステナブルなサプライチェーン	<div>エンployeeサクセス（ES）の実現</div> <ul style="list-style-type: none">・ 働きやすさ・働きがいの獲得・ 優秀人材の獲得・定着・ 多様な人材の活躍・ ウェルビーイング・ 社員の成長	<div>継続的な企業価値の向上</div> <ul style="list-style-type: none">・ 適時適切な情報開示やコミュニケーションの充実を通じた株主価値の向上・ 経営に対する信頼性の向上・ 事業活動の改善に向けた経営へのフィードバック	<div>脱炭素社会実現への貢献／地方創生</div> <ul style="list-style-type: none">・ 環境配慮型データセンターの運営を通じた脱炭素社会実現への貢献と、消費電力の低減・ 地域社会への貢献・地方創生	<div>社会のデジタル化推進／社会課題の解決へ向けた連携</div> <ul style="list-style-type: none">・ 業界の発展・社会課題の解決に向けた連携・ 社会のデジタル化推進への貢献	<div>DX人材の育成・創出</div> <ul style="list-style-type: none">・ 高度なIT人材の次世代育成・創出・ 採用力の強化

Chapter 04 ESG経営への取り組み | 環境配慮への取り組み

方針 | ステークホルダーとの関わり | **環境配慮への取り組み** | 人的資本経営の実践 | デジタル分野の人材育成
オープンイノベーション | お客さまとの関わり | ガバナンス | 情報セキュリティ

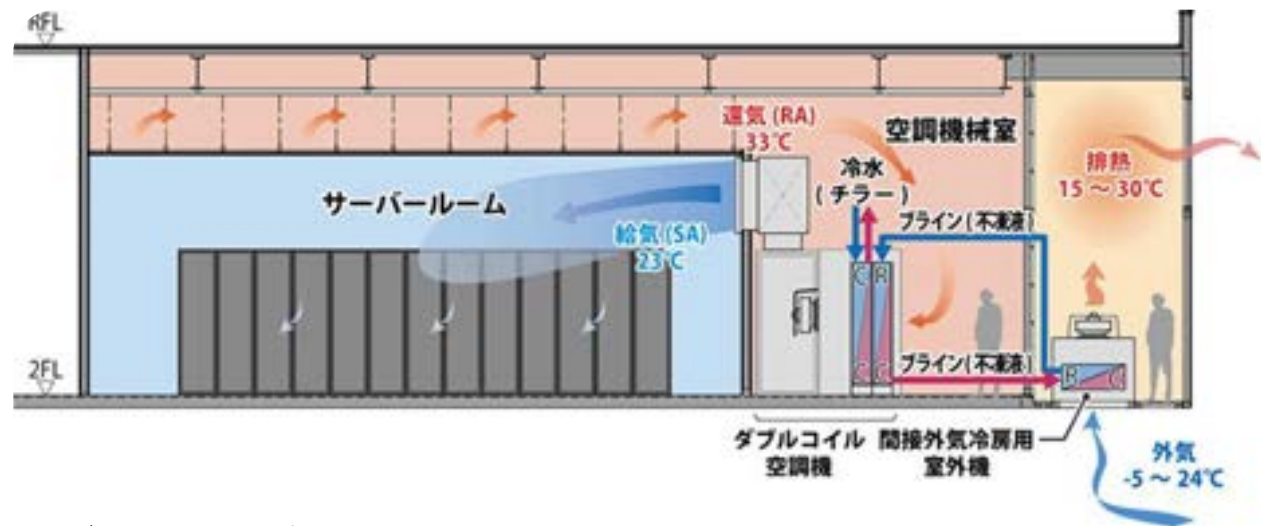
石狩データセンター

年間CO2排出量ゼロを実現

クリーンなデータセンター運用を目指し、さまざまな取り組みを行ってきた中で、2023年6月からは水力発電を中心とした再生可能エネルギー電源へと変更しています。石狩データセンターのCO2排出量は年間ゼロを達成しています。

空調にかかる消費電力を大幅削減

石狩データセンターの年間CO2排出量ゼロの達成を可能にしているのは、外部からの再生可能エネルギー電源の使用だけではありません。2015年に隣接地に開所した「さくらインターネット太陽光発電所」による太陽光発電の電力利用に加え、北海道石狩市の冷涼な空気をサーバールームに取り込む「直接外気冷房方式」と、室外機と空調機の間を循環する冷媒を外気で冷やす「間接外気冷房方式」を導入しています。一般的な都市型データセンターと比べて、約4割の消費電力の削減を実現しています。



石狩データセンター外気空調システム概念図

非常時も運用を止めない安全対策

当社のデータセンターは、最新の技術とセキュリティ対策を備え、信頼性の高いサービスを提供しています。高度な冷却システムやバックアップ電源を導入し、常時安定した環境を保持しています。データセンターは地震や火災などの災害にも強く、データの安全性を確保しています。専門のスタッフが24時間体制で監視し、迅速な対応が可能です。

2018年、最大震度7を記録した北海道胆振東部地震が発生し、その影響により道内全域が約60時間の停電に見舞われましたが、非常用電源設備や現地社員の迅速な対応により、復電するまでの2日半、運用し続けることができました。

さくらインターネットでは、2011年の石狩データセンター設立時から環境に配慮した取り組みを行っています。日本最大級のデータセンターとして当社のお客さまを支えるとともに、試行錯誤によって得られた知見を生かしてアップデートし続けています。

震災の経験は、防災訓練や備蓄の見直しといった現在の災害対策に生かされています。備蓄については命をつなぐためだけではなく、非常時の活動を支えるためには、温かい食事や質の高い睡眠を確保する必要があると明らかになりました。こうした経験を踏まえて、災害マニュアルや備蓄量をより現実的なものへと見直しています。現在は生命維持の目的だけではなく、データセンターの維持活動を目的とし、5日分の社員と社員の家族、ビルのテナント会社の社員分の備蓄を行い、赤ちゃんのためのミルクや紙おむつも用意しています。



石狩データセンター3号棟

Chapter 04 ESG経営への取り組み | 人的資本経営の実践

方針 | ステークホルダーとの関わり | 環境配慮への取り組み | 人的資本経営の実践 | デジタル分野の人材育成
オープンイノベーション | お客さまとの関わり | ガバナンス | 情報セキュリティ

人材の成長と成功を導く「5つの柱」

人材の成長と成功を導く
「5つの柱」

- 01 人材育成と学び合う文化づくり
- 02 心と体の健康
- 03 多様な人材の活躍促進
- 04 チャレンジとリーダーシップによって新しい価値を育む文化づくり
- 05 フレキシブルな働き方

01 | 人材育成と学び合う文化づくり

社内外でデジタルリテラシーに関する学びの場を提供するとともに、学びを生かす機会の提供、学び合う文化づくりに取り組みます。

「やりたいこと」を「できる」に変えるためには、教育と得た知識やスキルを生かす機会や環境が重要です。デジタルリテラシーについては経済産業省が定義している、IT技術だけではなくお客さまに価値提供するためのスキルを指し、ビジネススキルや企画なども含まれています。

03 | 多様な人材の活躍促進

全ての社員が多様な個性をもつダイバーシティの一員であることを前提に、社員一人ひとりの個性や成長する意欲と、個々の能力を最大限に発揮できる文化づくりに取り組みます。

当社の多様性の定義は、性別、地域、国籍などの属性に加え、個性や価値観やキャリアなども意味しています。社員それぞれが「多様性」を構成すると考え、その属性や個性を最大限に生かすことがより高い社会への価値創出につながると考えます。挑戦する一人ひとりの個性を互いに受け入れ、尊重し、個性に価値を見つけ、機会の提供の公平性を追求し、組織として生かします。

02 | 心と体の健康

安全と衛生、健康推進および心と体を大切に作る組織的な文化づくりを通し、ウェルビーイング経営を実現し、社員と会社の持続的な成長と成功につなげることを目指します。

人がやりがいを感じたり、成長に向かうためには、心と体が健やかであることが前提です。全ての活動の土台になるのが、健康な心と体です。最終目標を社員が幸福を感じられる状態（ウェルビーイング経営）とし、その土台づくりとして、社員の健康を推進していきます。

04 | チャレンジとリーダーシップによって新しい価値を育む文化づくり

社員がリーダーシップを発揮し、事業創造や新規事業にチャレンジ。多様な人材がコラボレーションし、自由な発想で新たなチャレンジができる機会と環境の創出を通じて、お客さまへの新たな価値提供につなげていきます。

当社は学生ベンチャーとして生まれた企業なので、スタートアップ精神が社内に根付いており、企業文化そのものは模倣困難で競争優位の源泉です。事業創造や新規事業を創出し、新たに価値提供ができるしくみや文化づくりを行うことで、チャレンジ、行動を起こす人を称賛する会社にしていきます。

05 | フレキシブルな働き方

会社が「働きやすい」環境を提供し、その中で社員個人が「働きがい」を追求できることを理想として、働き方の多様性を尊重するさまざまな取り組みを行います。

会社に縛られず広いキャリアを形成しながら、プライベートも充実させ、その両方で得た知識・経験を共創につなげることを目指しています。



さぶりこ

働きがいと働きやすさを実現する制度を「さぶりこ」（Sakura Business and Life Co-Creation）と称しています。

社員の活用頻度を見ながら内容を見直し、更新することにより使いやすい制度にしています。

セミナーの参加などに
「ショート30」

業務を早く片付けたら、定時30分前に退社OK
その日の自分の業務が終わっていれば当社の定時「9:30～18:30」より前の18:00に退社できます。早く退社することによる給与の減額は発生しません。

多様な休暇制度
「リフレッシュ」

心身のリフレッシュを目的とした休暇制度
年間20日の有給休暇に加えて、正社員には毎年度3日のパカンス休暇、家族の誕生日などに利用できる記念日休暇、永年勤続や冠婚葬祭の際に付与される特別休暇など、さまざまな休暇制度があります。

モチベーションを高める
「タイムマネジメント」

20時間分の残業手当を先払い支給
業務効率の向上と早めの退社を目的とし、正社員について、20時間分の残業手当を先払いで支給します。残業が20時間を超過した場合、超過分は1分単位で支給されます。

プライベートでの利用もOK
「フレックス」

その日の勤務時間を、10分単位でスライド調整
コアタイム「12:00～16:00」を中心に10分単位で前後にスライドすることができます。（最も早い時間が7:00～16:00、最も遅い時間が12:00～21:00）

スポーツからゲームまで
「グループコネクト」

社員間コミュニケーションの活性化を支援
社員同士のコミュニケーションの活性化を目的としたイベント（業務外）を開催する場合、費用の一部を会社が負担します。

保育園の送り迎えなどに
「ファミリータイム」

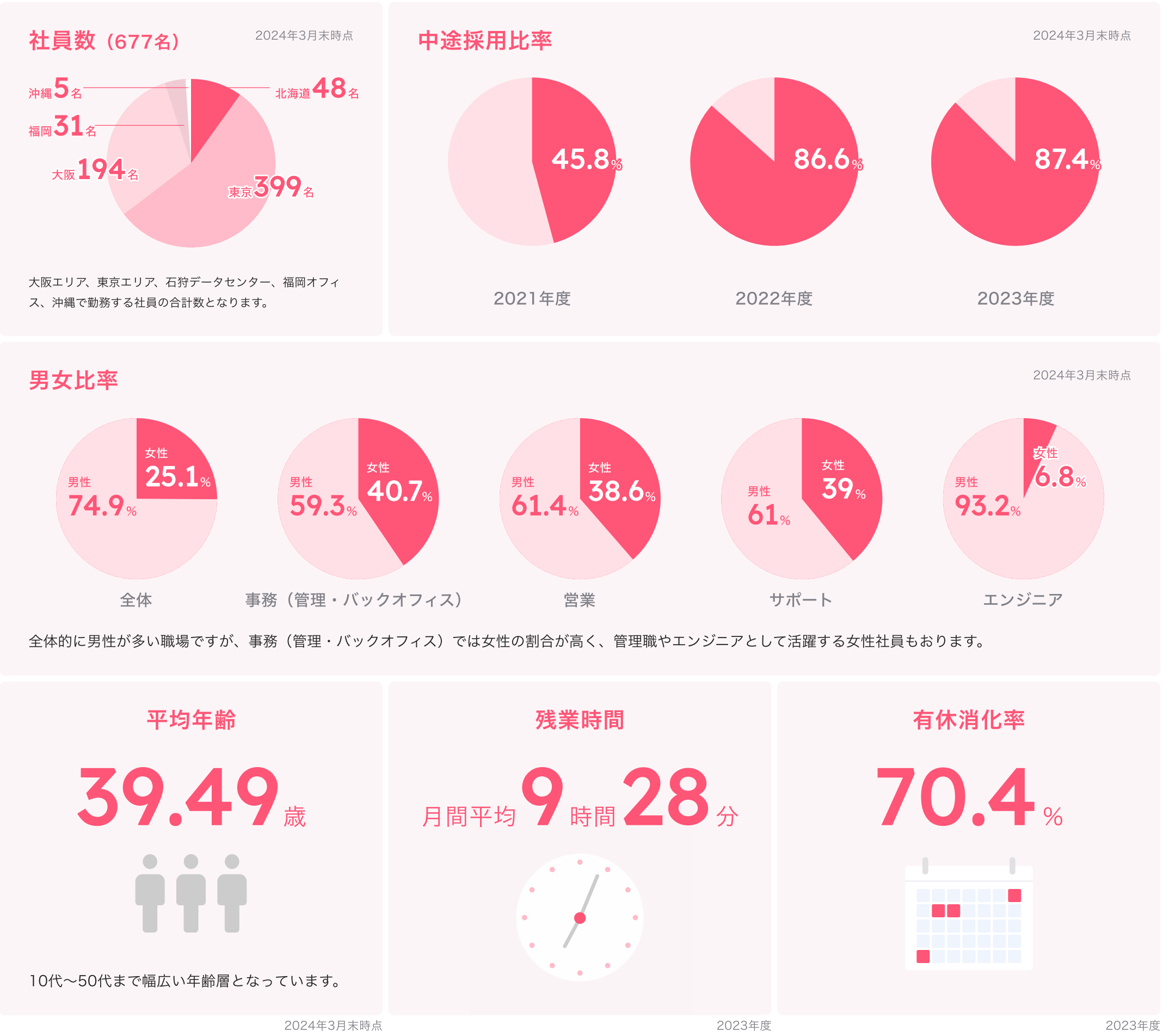
フレキシブルな時短勤務制度を用意
時短勤務の制度です。保育園・幼稚園の送り迎えなどの都合に合わせ、柔軟に時短勤務を行うことができます。女性社員だけでなく、育児中の男性社員も利用可能です。多様な働き方を支援します。

その他の重点施策

- ・キャリアの多様性にフォーカス「キャリア相談窓口」
- ・個性の多様性にフォーカス「チームビルディング」
- ・社員全体のITスキルを底上げ「DX Journey」

データで見るさくら

各種データはさくらインターネット単体の数値です。



社員数や職種別男女比率、中途採用比率、福利厚生の利用率など、さまざまなデータを発表しています。2023年はホワイト企業認定にて「ゴールド」を取得、2020年4月1日から2023年3月31日の育児休業取得率などの実績が評価されて「くるみん認定」を取得しました。



Chapter 04 ESG経営への取り組み | 人的資本経営の実践

方針 | ステークホルダーとの関わり | 環境配慮への取り組み | **人的資本経営の実践** | デジタル分野の人材育成
オープンイノベーション | お客さまとの関わり | ガバナンス | 情報セキュリティ

インタビュー 人材の活躍

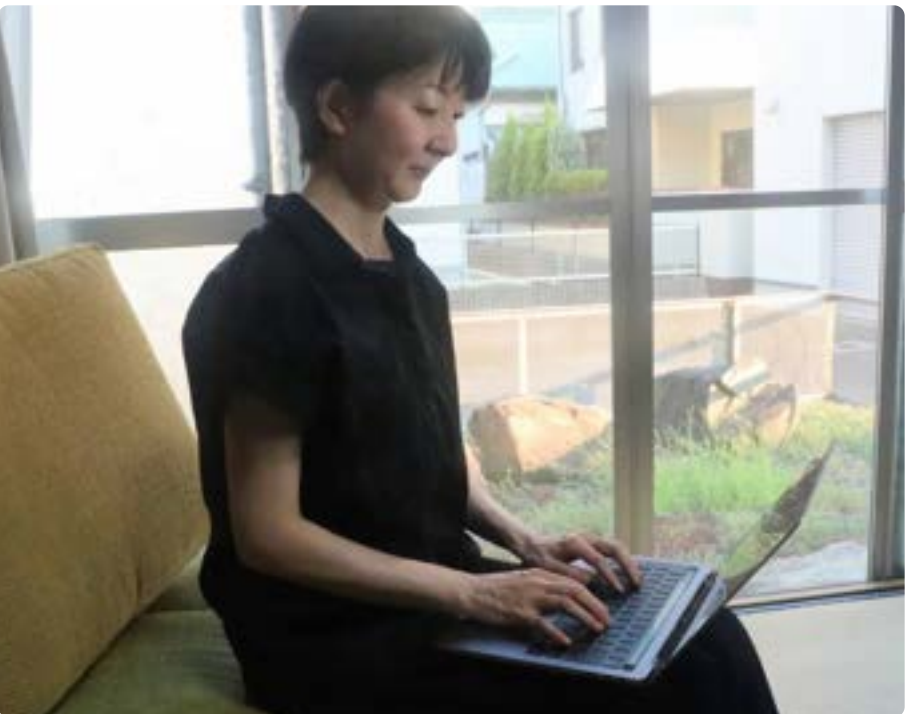
入社17年目で地元の香川県へUターンする

クラウド事業本部 カスタマーリライアビリティ部 桃田 智絵 2006年入社

カスタマーリライアビリティ部にて、主にお客さまからのお問い合わせ対応をしています。現在、私が暮らしているのは、香川県の中心部から離れた田舎です。1年前に私たち夫婦の出身地である香川県に戻ってくるまでは、東京都で暮らしていました。いつか故郷に帰りたいと考えていましたが、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後、世の中はリモートワークの実施率が低下、当社もリモートワーク前提の働き方が変わるかもしれないという不安があり、なかなか踏み切ることができませんでした。

そんな時、社内のキャリア相談窓口を活用し、東京都から福岡県へ移住したキャリア相談員に相談しました。カジュアルな雰囲気の中、リモートワーク解消への不安や、万が一に際して、今までのキャリアを生かした転職についてもアドバイスを受けることができ、優しく背中を押してもらえました。上司も移住に賛成してくれたため、決心がつきました。

香川県に戻ってみると人が少なく静かでとても住みやすいです。また、当社は全国どこに住んでも給与体系が同じなので、以前と比べ家賃などの負担も軽減されました。



自宅に遊びに来た姪が撮影してくれました

転職ではなく、Uターン・フルリモートワークでの働き方を選択した理由は他にもあります。それは、代表の田中が社員の声に耳を傾け、直接対話する姿を何度も目にし、社員を大切にしてくれていると実感できる会社で働きたいと思ったからです。加えて、一緒に働くメンバーは、親切でホスピタリティあふれる方ばかりです。そんな会社でこれからも貢献したいと思います。

先日、地元の自治体から地域課題解決の取り組みメンバーとして声がかかり、地元で貢献できる楽しさも増えました。今後もこの環境を満喫しながら、仕事にも意欲的に取り組めそうです。

週4日勤務の正社員として働く

クラウド事業本部 プラットフォーム部 土屋 太二 2024年入社

2024年6月に当社に入社したばかりです。現在、当社では週4日勤務、その他の時間は、5年ほど前に始めた動画配信や書籍の執筆などの副業に充てています。以前はネットワークエンジニアとして米国企業に勤めていたのですが、副業とのバランスが難しくなり、フリーランスになって業務委託で働くかどうか迷っていたところ、知人でもある当社の社員から声をかけてもらったことが入社の一きっかけです。転職先として外資系企業も含めて可能性を探りましたが、この業界では世界的に珍しい週4日勤務の正社員という当社の勤務形態はとても魅力的でした。また、当社はガバメントクラウドやGPUクラウドなど非常に先進的なプロジェクトを複数推進しており、チャレンジングで面白そうな仕事ができそうだと入社を決めました。まだ入社したばかりですが、ネットワークエンジニアとしての経験を生かして、当社が提供するサービスのネットワーク設計、運用業務からテーマや課題を見つける取り組みを始めています。

ネットワークエンジニアという仕事はとても面白いです。とは言っても、私自身、完全な素人からこの仕事に転換した経緯があり、学びに苦労しました。副業では初心者でもスムーズに学習ができることを意識してコンテンツを制作しています。多くの方にこの仕事に興味をもってジョインしてほしい、そして、仕事を楽しんでほしいという思いで活動しています。

当社でも同様の視点で業務に取り組んでいます。当社の幅広いサービスは、多くのお客さまにご利用いただき、国内において着実に実績を積んでいます。グローバルなハイパースケーラー企業と比較すると、まだ伸びしろがあると感じています。今後、世界トップ企業と肩を並べられるよう、自身の経験を生かしながら、仲間と共に仕事を楽しみ、新しい挑戦を続けていきたいと考えています。



YouTubeチャンネルの撮影風景。(左)当社社員の土屋

週4日勤務は職種やスキルに応じて、適用可能な場合とそうでない場合があります。

Chapter 04 ESG経営への取り組み | デジタル分野の人材育成

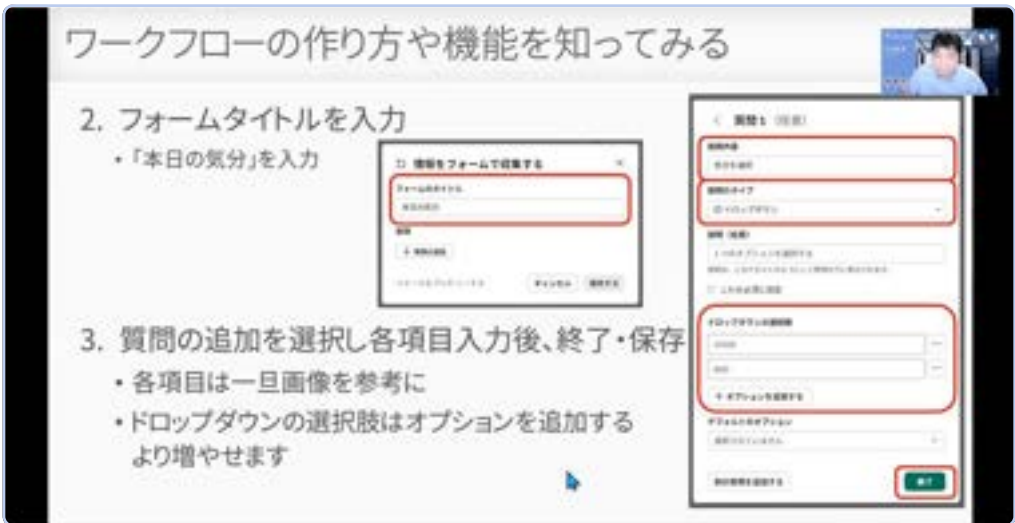
方針 | ステークホルダーとの関わり | 環境配慮への取り組み | 人的資本経営の実践 | **デジタル分野の人材育成**
オープンイノベーション | お客さまとの関わり | ガバナンス | 情報セキュリティ

社内での学びの機会、社会への取り組み

社内での取り組み:オリジナル教育プログラムや一般の資格取得を推奨

DX Journey

社内でもDXを実践できる人を増やすために2021年から始まった取り組みです。全社員を対象に、プログラミングなどの技術スキルの習得を目指します。当社独自のカリキュラムで、社員が講師を務めるのも特徴です。自身の日ごろの業務を変える力を身に付けます。



ES本部 教育企画部 田名網 亮が講師を務めたオンライン講座

講座内容一例

- Slack活用術
- Python プログラミング入門
- コンピューターとプログラミングの基礎
- インターネットの基礎とサーバー開発環境について

資格取得の推奨

社員に対し、ITパスポート試験、データサイエンティスト検定、G検定を含む「Di-Lite」※の資格取得を推奨しており、全社員の41.4%がITパスポートを取得しています。(2024年6月末時点)

社員一人ひとりがデジタルスキルを習得・向上させることにより、業務の最適化（効率化ではなく、本来あるべき状態を目指す）や、学びの過程で得られる成長・成功、新しいキャリアの選択肢拡大につながります。学び続ける機会を提供することで社員の変化と成長を促し、環境変化に対応できる人材の育成を図ります。

※「デジタルを使う人材」であるために、全てのビジネスパーソンが、共通して身に付けるべきデジタルリテラシー範囲



社内、社外を問わずIT人材の育成に力を入れています。社内では一般資格取得の推奨に加え、エンジニア以外の社員を対象とした独自プログラムを開発。社外では、子どもからリスキリングを目的とした大人まで、幅広い人へ向けた取り組みを行っています。

社会への取り組み:リスキリング、次世代の育成支援を実施

「さくらのクラウド検定」

本検定は「さくらのクラウド」についてはもちろん、デジタル技術について基礎から実践まで幅広く学べるのが特徴で、クラウドのアーキテクチャ設計を中心に、実務で直接活用できる技術を身に付けることができます。より多くの方に学んでいただけるよう教育コンテンツは無償で提供しています。

対象

- エンジニア
- ビジネスパーソン
- クラウド化に取り組む企業
- 教育機関
- 次世代を担う学生



KidsVenture

子どもたちに電子工作やプログラミングに触れるきっかけを与えることを目的に、IT企業6社でプログラミング教室「KidsVenture」を運営しています。パソコンの組み立て、ロボット制御などを題材としており、次世代のデジタル人材の創出につながるような「つくる楽しさ」「学ぶ喜び」を感じられる機会を提供しています。

高専支援プロジェクト

国立高等専門学校機構と包括連携協定を締結し、将来のIT人材を創出するために、全国の高等専門学校生を対象とした教育支援を行っています。当社の執行役員や、高知工業高等専門学校の客員准教授を務める当社社員が、「実践」を重視した出前授業を行っています。

(左から)ES本部 教育企画部 前佛 雅人(高知工業高等専門学校 客員准教授)/高知工業高等専門学校 ソーシャルデザイン工学科教授 岸本 誠一先生(2024年3月現在)



地方創生とデジタルイノベーションの創出

全国各地の挑戦する人を支え、オープンイノベーションを加速

さくらインターネットでは、「デジタル化」「教育」「地方創生」「スタートアップ支援」に以前から注力し、デジタルを前提とした新しい社会の実現を目指してきました。各拠点を軸に、事業創出や人材開発などへの取り組みを加速していきます。

オープンイノベーションを目的とした拠点



FGN (Fukuoka Growth Next)

福岡

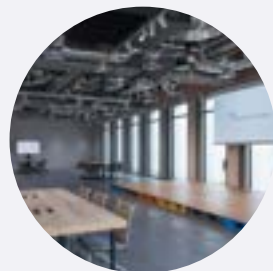
スタートアップ支援
2017年4月 運営に参画



Blooming Camp (ブルーミングキャンプ)

大阪

コミュニケーション
2024年9月 開所



SAKURA innobase Okinawa

沖縄

地場採用の拡大
2023年9月 開所

協賛活動を通じて、地方創生やDX人材育成の機会を創出

「FC琉球さくら」のオフィシャルトップパートナーに就任

琉球フットボールクラブ株式会社における女子サッカーチーム「FC琉球さくら」のオフィシャルトップパートナーに就任しました。FC琉球さくらに所属する選手のセカンドキャリア支援も実施します。FC琉球さくらとの共催でプログラミング講座を行うなど、選手個人に合ったセカンドキャリアの構築を目指し、ITスキルに限らないビジネス上必要なスキルの獲得を支援します。スポーツ選手が抱えるセカンドキャリア問題の解決、沖縄県のDX人材育成の一助となることも目的としています。



©FC RYUKYU

北海道を舞台にした交流の場「NoMaps」

札幌市で毎年開催されている、産官学での共創および北海道発のデジタル産業振興への寄与を目的としたイベント「NoMaps」へ、2019年から毎年協賛を行い、起業家などの活性化のサポートを行っています。

お客さまとともに

お客さまとの交流会

サービスの直接的な普及よりも、お客さま同士や当社社員との交流や学びを目的として、長年ユーザーイベントを行ってきました。歴史あるイベントとして今後も定期的に開催していきます。

当社の取り組みをご紹介します、皆さまと当社の社員が交流するイベント「さくらのタベ」は全国各地での開催を企画しています。

また、クリスマスシーズンに行う毎年恒例のイベント「さくらの聖夜」はクリスマスケーキを囲みながら1年の振り返りを一緒に楽しむ時間をお届けします。

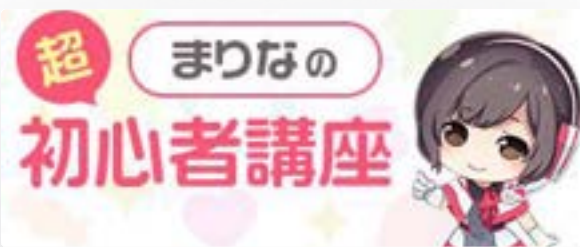


当社の歴史あるイベント さくらの聖夜

カスタマーサービス

インターネット初心者からエンジニアまで、当社の48万のお客さまが安心してサービスをご利用いただけるよう、積極的な情報発信と充実した問い合わせ窓口でサポートしています。

- ・ さくらのサポート情報
- ・ FAQサイト
- ・ SNS（カスタマーサポートの公式キャラクターまりなのXとYouTube）
- ・ さくらのユーザーフィードバック



初心者から上級者まで幅広いお客さまをサポート

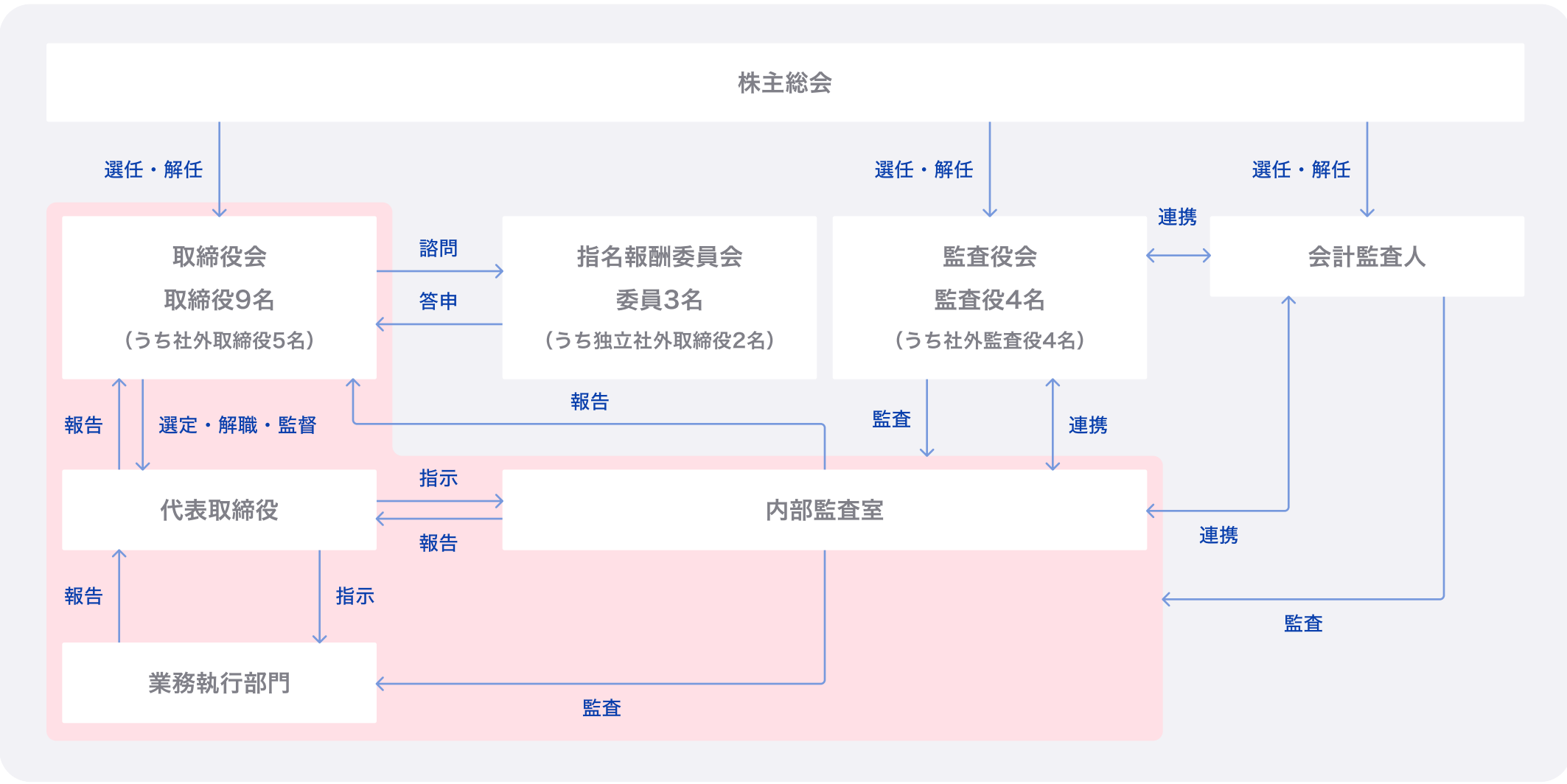
基本方針/ガバナンス体制強化の取り組み

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

さくらインターネットのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社が企業規模を拡大していくのに平行して、経営管理組織の整備を推進し、各部門の効率的・組織的な運営および内部統制の充実を図ることであり、その基本姿勢をもとに現在まで努力してまいりました。

特にインターネット業界は、目に見えない多数の利用者に対して通信施設を開放しており、世界中のインターネット利用者を市場として成立している事業でありますので、他業界以上の大きな社会的責任を背負っております。当社におけるコーポレート・ガバナンスの確立は、このような社会責任を果たしていくことを可能にする経営基盤であると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図の通りです。



社外役員・独立役員の活用とコーポレート・ガバナンスの強化

指名報酬委員会の設立と社外役員、独立役員の選任状況

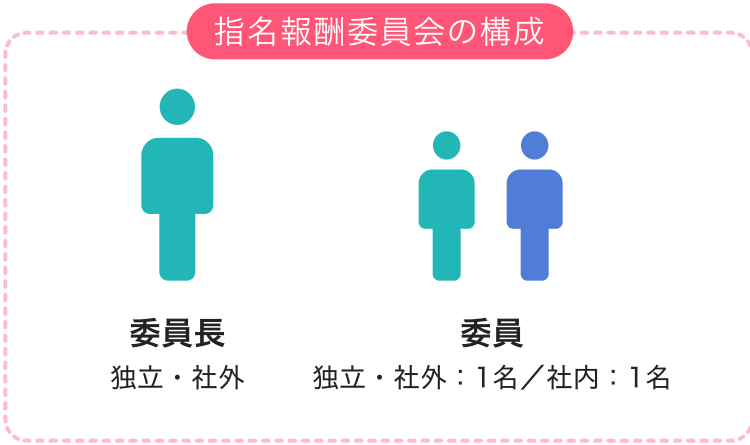
指名報酬手続きの公正性・透明性・客観性を強化

独立社外取締役を中心とした任意の諮問機関

取締役会の任意の諮問機関として、指名報酬委員会を設置しました。委員の過半数を占める独立社外取締役から委員長を選任し、取締役および監査役の指名・報酬などに関する取締役会機能に対し、これまで以上にガバナンスを効かせます。

指名報酬委員会の主な役割

- 経営陣幹部、取締役および監査役の報酬などを決定するに当たっての全般的な方針と手続の検討
- 取締役会に付議する取締役の個人別の報酬などの内容に係る決定に関する方針案の検討



取締役会における社外役員・独立役員比率 (2024年6月30日現在)



取締役会などの運営状況/役員選任方針/スキルマトリックス

取締役会、監査役会、指名報酬委員会の開催・運営状況（2023年度）

機関	取締役会	監査役会	指名報酬委員会
開催回数（※）	14回	13回	5回
平均出席率	100%	100%	93%
主な活動内容	主な決議事項 ・ 決算・予算など財務関連 ・ 投資判断を含む経営戦略 ・ 組織・人事関連 主な報告事項 ・ 財務状況および重要な職務の執行状況 ・ 内部統制、内部監査	重点監査項目 ・ 中期経営計画の進捗状況 ・ ガバナンスの状況 ・ 有形固定資産の管理および監査上の主要な検討事項（KAM）の設定	取締役会の諮問に対する主な答申事項 ・ 役員の選解任・指名の方針 ・ 来期の役員の指名・報酬について ※ 書面決議による回数は除く

役員選任方針

当社は、取締役および監査役の指名および報酬、その関連事項に関する取締役会の機能に対し、独立社外取締役の関与を高めることにより、手続きの公正性・透明性・客観性を強化するとともにコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、2023年8月21日開催の取締役会において、任意の指名報酬委員会の設置を決議しております。

取締役会の諮問に対し、指名報酬委員会にて取締役、監査役候補の指名方針の改定について検討の上、取締役会に提案を行いました。取締役会では、指名報酬委員会からの答申を受けて議論した結果、以下のように方針を決議いたしました。

① 取締役選任方針

当社における取締役候補の指名に関しては、以下の観点を総合的に検討し決定いたします。

- a. 経営能力
- ・ 当社の事業に関する知識が豊富であること
 - ・ 当社の経営戦略・事業特性などを踏まえ、当社の中長期的な企業価値向上に資する資質および能力を有すること
 - ・ 時代の動向、経営環境、市場の変化を的確に把握できること
 - ・ 客観的かつ全社的な見地から分析・判断する能力に優れていること
 - ・ 自ら変化を起こし、周囲を巻き込んで変化を推進する力があること
 - ・ 全社的な見地で積極的に自らの意見を申し述べるなど、会議体における建設的な議論・検討に貢献できること
 - ・ ステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映できる資質を有すること
 - ・ 企業経営や上場企業における管理職経験を有すること
 - ・ 重要な経営検討課題（例、企業経営、テクノロジー、法務・コンプライアンス、財務・会計、マーケティング、グローバル）における専門的な知見を有すること
- b. 人間性
- ・ 法令、社内外の規範を遵守し、役員として必要な見識、公正さを有すること
 - ・ 当社の企業理念を理解・実践し、ステークホルダーに信頼される誠実さを有すること
 - ・ 多様な価値観や考え方を理解・受容し、個性を尊重した言動を実践していること

Chapter 04 ESG経営への取り組み ｜ ガバナンス

取締役会などの運営状況/役員選任方針/スキルマトリックス

② 監査役選任方針

当社における監査役候補の指名に関しては、以下の観点を総合的に検討し決定いたします。

a. 経営能力

- ・ 当社の事業に関する知識が豊富であること
- ・ 当社の経営戦略・事業特性などを踏まえ、当社の中長期的な企業価値向上に資する資質および能力を有すること
- ・ 時代の動向、経営環境、市場の変化を的確に把握できること
- ・ 客観的かつ全社的な見地から分析・判断する能力に優れていること
- ・ ステークホルダーの意見を取締役に適切に反映できる資質を有すること
- ・ 企業経営や上場企業における管理職経験を有すること
- ・ 監査を実施するための豊富な経験や知見または重要な経営検討課題（例、企業経営、テクノロジー、法務・コンプライアンス、財務・会計、マーケティング、グローバル）における専門的な知見を有すること

b. 人間性

- ・ 法令、社内外の規範を遵守し、役員として必要な見識、公正さを有すること
- ・ 当社の企業理念を理解・実践し、ステークホルダーに信頼される誠実さを有すること
- ・ 多様な価値観や考え方を理解・受容し、個性を尊重した言動を実践していること

③ 取締役会の多様性・構成

- ・ 取締役・監査役の選任にあたっては、年齢・性別・国籍などの属性を問わず、候補者個人における専門的な知識などの経営能力や資質により候補者を選任します。
 - ・ 取締役会の構成においては、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスを考慮し、取締役会が重要な経営判断と業務執行の監督を行うために必要な多様性と、取締役会の機能が最も発揮可能な適正規模を確保します。
 - ・ 当社は監督機能の強化と客観性の確保を目的に、独立社外取締役の構成比率を取締役全体の3分の1以上とすると同時に、経営環境の変化を見通し、経営戦略に反映させる上でより重要な役割を果たしていただくべく、独立社外取締役に他社での経営経験を有するものを含めることとします。
- また、監査役には財務・会計に関して十分な知見を有するものを含めることとします。

取締役・監査役のスキルマトリックス（2024年6月30日現在）

本マトリックス図は、各取締役・監査役が有する全てのスキル・経験を表すものではありません。

氏名	企業経営	法務・コンプライアンス	財務・会計	エンジニアリング・テクノロジー	CS・マーケティング	グローバル
田中 邦裕	●			●		
川田 正貴	●		●	○		
伊勢 幸一				●		
前田 章博	●			●		
畑下 裕雄	●		●			
猪木 俊宏	●	●		○		
大坂 祐希枝					●	
荒川 朋美				●	●	●
河西 敏章		●	●			●
山口 やよい	●		●	○		●
梅木 敏行	●			●		
長谷川 浩之	●		●	○		●
広瀬 智之	●					●

役員・執行役員紹介 (2024年6月30日現在)

取締役



田中 邦裕
Kunihiro Tanaka
代表取締役社長 / 最高経営責任者



川田 正貴
Masataka Kawada
取締役 / 最高財務責任者



伊勢 幸一
Koichi Ise
取締役



前田 章博
Akihiro Maeda
取締役

社外取締役

畑下 裕雄
Hiroo Hatashita
社外取締役

猪木 俊宏
Toshihiro Igi
社外取締役

大坂 祐希枝
Yukie Osaka
社外取締役

荒川 朋美
Tomomi Arakawa
社外取締役

河西 敏章
Toshiaki Kasai
社外取締役

監査役・社外監査役

山口 やよい
Yayoi Yamaguchi
常勤監査役

梅木 敏行
Toshiyuki Umeki
社外監査役

長谷川 浩之
Hiroyuki Hasegawa
社外監査役

広瀬 智之
Tomoyuki Hirose
社外監査役

執行役員



館野 正明
Masaaki Tateno
副社長 / 執行役員



高橋 隆行
Takayuki Takahashi
執行役員



央戸 隆志
Takashi Shishido
執行役員



江草 陽太
Yota Egusa
執行役員 / 最高情報セキュリティ責任者 / 最高情報責任者



横田 真俊
Masatoshi Yokota
執行役員



澤村 徹
Toru Sawamura
執行役員



山崎 秀人
Hideto Yamazaki
執行役員



堀本 照
Akira Horimoto
執行役員



植野 洋平
Yohei Ueno
執行役員



大寄 昌子
Masako Ohsaki
執行役員



塚田 麻美子
Mamiko Tsukada
執行役員



眞崎 さゆり
Sayuri Masaki
執行役員



矢部 真理子
Mariko Yabe
執行役員 / グループ最高人事責任者



霜田 純
Jun Shimoda
執行役員



龍崎 澄人
Sumito Ryuzaki
執行役員

情報セキュリティへの取り組み

情報セキュリティ基本方針

さくらインターネットグループ（以下、「当社グループ」）は、総合的なITインフラ・プラットフォーム企業グループとして、私たちとつながりのある全ての人のためにあらゆるアプローチを“インターネット”を通じて提供することを企業理念として活動しています。

この理念の実現には、情報セキュリティに関する企業モラルを堅持し、お客さまからお預かりする情報資産ならびに当社グループの経営資源としての情報資産をあらゆる脅威から保護することが重要な課題となります。

情報セキュリティマネジメントシステムを確立し継続的な改善を行うことによりこの課題を解消し、セキュリティ基盤をより強固なものとするために「情報セキュリティ基本方針」を定め、推進いたします。

各種法令などの遵守

情報資産の保護

教育・訓練の実施

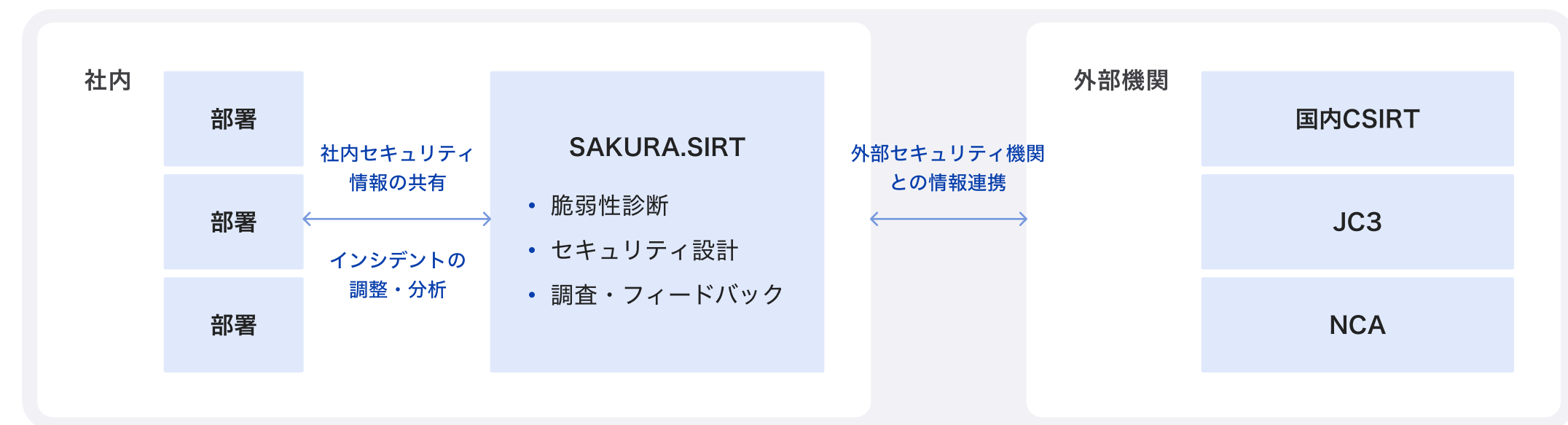
事故発生時の対策

環境変化への対応

SAKURA.SIRT

2015年5月にSAKURA.SIRT（さくらサート）を設立し、同年7月には日本シーサート協議会へ加盟いたしました。

SAKURA.SIRTでは【お客さまとインターネットそのものを安全にしていく】をモットーに、専門技術者とともに社内外と連携し、セキュリティ関連情報や情勢の把握・共有および活用を行っております。



取得している各種認証および準拠しているガイドライン

ISMAP

ISMAPは、日本政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスをISMAP運営委員会があらかじめ評価・登録する制度です。ISMAPに登録されたクラウドサービスを提供する事業者は、管理基準に基づいた情報セキュリティ対策の実施状況について監査基準などに基づき監査機関による監査を受け、さらにISMAP運営委員会による適合状況の審査に合格することが求められています。

登録番号 C21-0030-2／対象サービス さくらのクラウド／初回登録日 2021年12月20日



ISMS

情報セキュリティに対する国際水準の第三者適合性評価制度である情報セキュリティマネジメントシステムの認証基準「JIS Q 27001:2014 (ISO/IEC 27001:2013)」を全ての事業所およびデータセンターにて取得しております。企業が取り組むべき情報の取り扱いと管理方法について定められており、継続的に運用することでさらなる情報セキュリティ水準の向上を行っていきます。



ISMSクラウドセキュリティ認証

クラウドサービスに特化した情報セキュリティの認証である「ISMSクラウドセキュリティ認証」を取得しています。さくらのクラウドにおけるIaaSサービスの提供や、容量無制限のオブジェクトストレージサービス、コンテンツ配信のCDN（ウェブアクセラレータ）サービスがその範囲であり、今後も適用範囲の拡大により安全なサービス提供に努めてまいります。



PCI DSS

クレジットカード情報を安全に取り扱うことを目的として策定されたセキュリティ基準「PCI DSS」Ver.3.2の全12要件のうち、物理的なセキュリティに関する「要件9」や「要件12」に準拠しております。PCI DSS 準拠を目指すお客さまが当社のデータセンターを利用することにより、物理的なセキュリティに関する要件に対して、準拠への負担を軽減できるようになります。



プライバシーマーク

自社でインターネットのバックボーンとデータセンターを所有するインターネットサービス事業を遂行するうえで、個人情報の重要性を認識し、個人情報を取り扱う際には、個人情報保護に関する法令・国が定める指針・その他の規範を遵守しています。JIS Q 15001：2017に準拠した個人情報保護に関する個人情報保護マネジメントシステムに適合し、プライバシーマークを付与されております。



SOC2／SOC3

石狩データセンターのデータセンター共通サービス※1、コロケーションサービス、ハウジングサービスのセキュリティおよび可用性を対象にした「SOC2 Type2 報告書」および「SOC3 報告書」を監査法人より受領しています※2。「SOC2 Type2 報告書」※3は当社サービスをご利用中・ご検討中のお客さまに開示しております。「SOC3 報告書」は一般公開しております。下記よりダウンロードが可能です。

https://www.sakura.ad.jp/corporate/wp-content/themes/sakura-corporate/assets/pdf/SAKURA_internet_SOC3.pdf

※1 石狩データセンターで提供しているサービスを安定かつ安全に稼働するための、基盤となる共通サービスです

※2 米国公認会計士協会（AICPA）が定めるTrustサービスの原則および規準に基づき、財務報告目的以外の受託サービスに係る内部統制を評価した独立監査人による保証報告書です

※3 限られた範囲内でのみの公開となっております。ご希望のお客さまは、当社担当営業もしくはお問い合わせ窓口にお問い合わせください